

特別調査事項（事業承継について）

特別調査事項として、事業承継について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

経営者が引退するときに、「事業を何らかの形で承継したい」は63.8%、「自分の代で廃業したい」は17.7%だった。

従業員規模別にみると、1～5人の企業では、「自分の代で廃業したい」（39.0%）と「事業を何らかの形で承継したい」（38.6%）がほぼ同じになっている。

承継する上での課題は、「後継者の資質・経営能力」（67.3%）が最も多く、次いで「取引先との信頼関係の維持」（41.3%）、「事業の将来性」（40.0%）となっている。

事業承継について必要な施策は、「事業承継に伴う税負担の軽減・制度」（43.6%）が最も多く、次いで「後継者に経営等を教育する機会」（37.4%）となっている。

1 経営者の年齢及び従業員規模について（集計表P43、P51参照）

経営者の年齢は「60歳代」が38.3%と最も多く、次いで「50歳代」が27.6%となっている。製造業、非製造業での大きな違いはなかった。

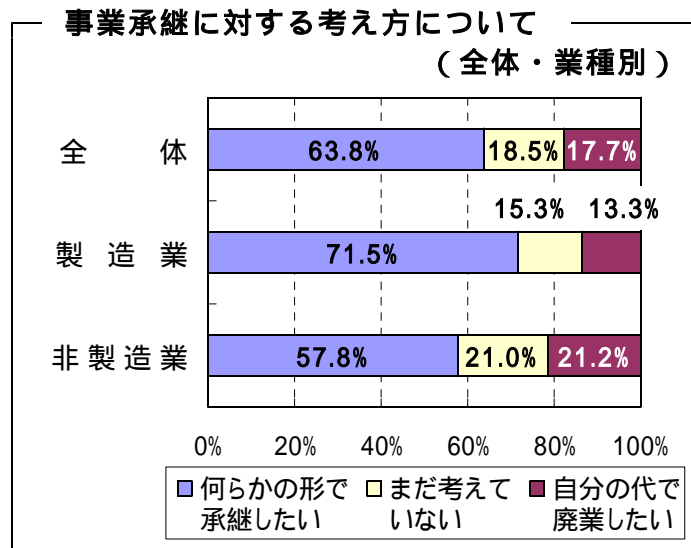
従業員規模は、製造業は「6～20人」が35.3%と最も多く、次いで「21～50人」が23.3%、「1～5人」が21.0%となっているのに対し、非製造業は「1～5人」が46.6%と最も多く、次いで「6～20人」が28.6%、「21～50人」が14.2%となっている。

	経営者の年齢					従業員規模			
	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	1～5人	6～20人	21～50人	51人以上
全 体	4.4%	14.8%	27.6%	38.3%	14.9%	35.3%	31.6%	18.2%	14.9%
製 造 業	3.8%	14.7%	27.0%	38.6%	15.8%	21.0%	35.3%	23.3%	20.4%
非製造業	4.8%	14.8%	28.0%	38.1%	14.2%	46.6%	28.6%	14.2%	10.6%

2 事業承継に対する考え方について（集計表P44、P49、P50参照）

経営者が引退する際、事業を承継したいと考えているかについて県内中小企業に聞いたところ、全体では、「何らかの形で承継したい」が63.8%、「自分の代で廃業したい」が17.7%、「まだ考えていない」が18.5%だった。

業種別にみると、「何らかの形で承継したい」は、製造業が71.5%であるのに対し、非製造業では57.8%だった。



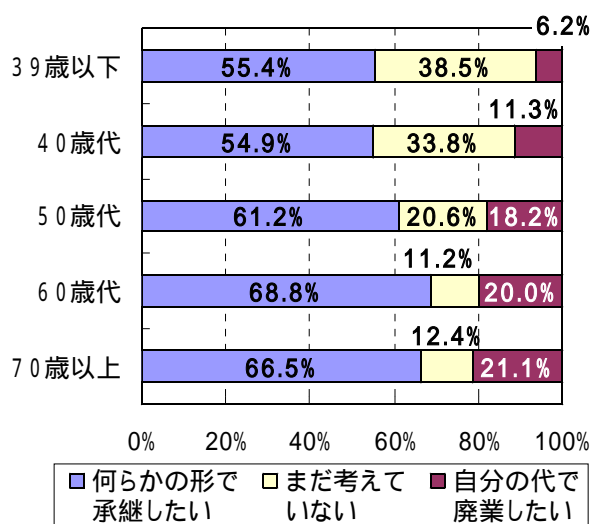
経営者の年齢別にみると、「自分の代で廃業したい」は、39歳以下では6.2%であるが、60歳代は20.0%、70歳以上は21.1%で、経営者の年齢が高くなるにつれて割合が高くなっている。

従業員規模別にみると、「何らかの形で承継したい」は、1～5人が38.6%であるのに対し、6～20人が70.8%、21～50人が80.3%、51人以上が85.2%となっており、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

また、1～5人の企業では、「自分の代で廃業したい」(39.0%)と「何らかの形で承継したい」(38.6%)がほぼ同じになっている。

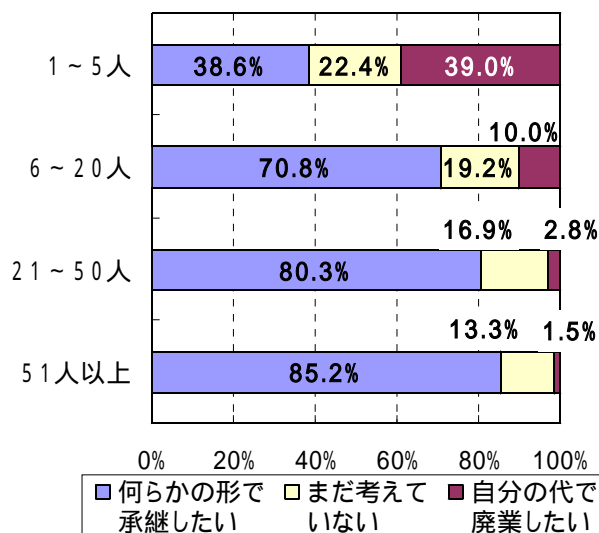
事業承継に対する考え方について

(経営者の年齢別)



事業承継に対する考え方について

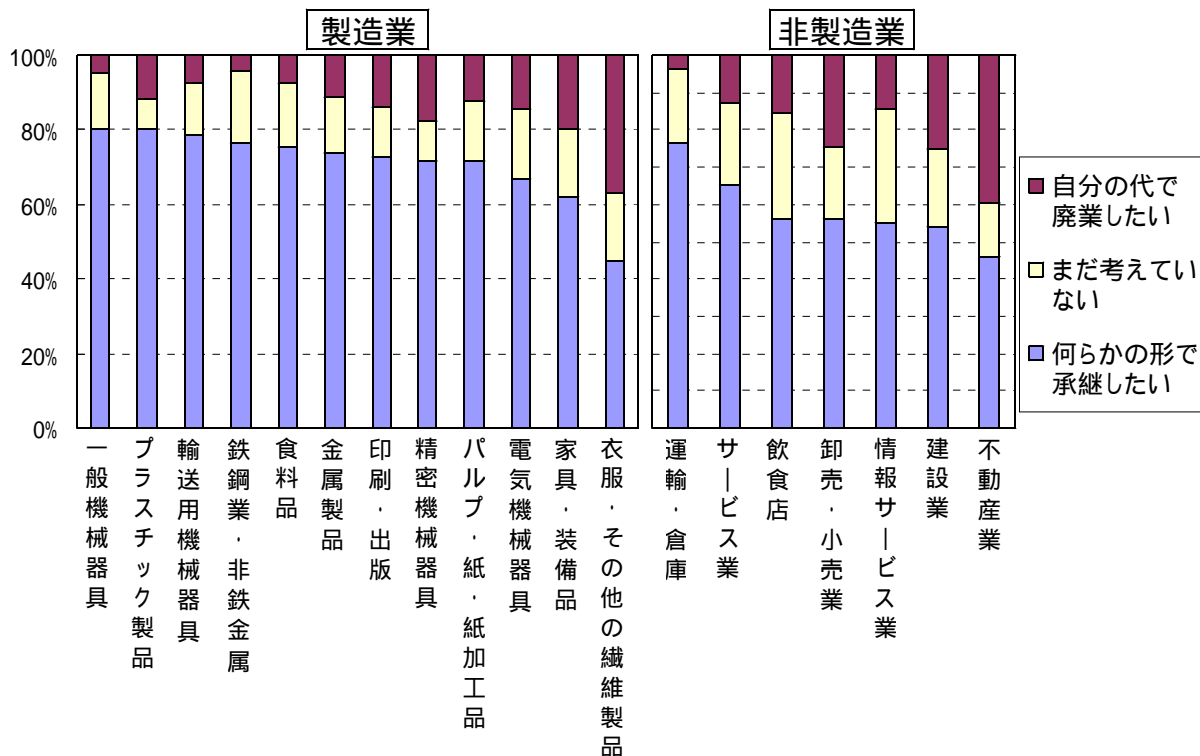
(従業員規模別)



業種別の内訳をみると・・・

製造業では、「何らかの形で承継したい」の割合が高い業種は、「一般機械器具(80.0%)」、「プラスチック製品(80.0%)」や「輸送用機械器具(78.8%)」などであり、12業種中、「衣服・その他の繊維製品(44.9%)」を除く、11業種で6割を超えている。

非製造業では、「何らかの形で承継したい」の割合が高い業種は、「運輸・倉庫(76.4%)」、「サービス業(65.1%)」であり、6割を超えたのは、7業種中この2業種だけだった。

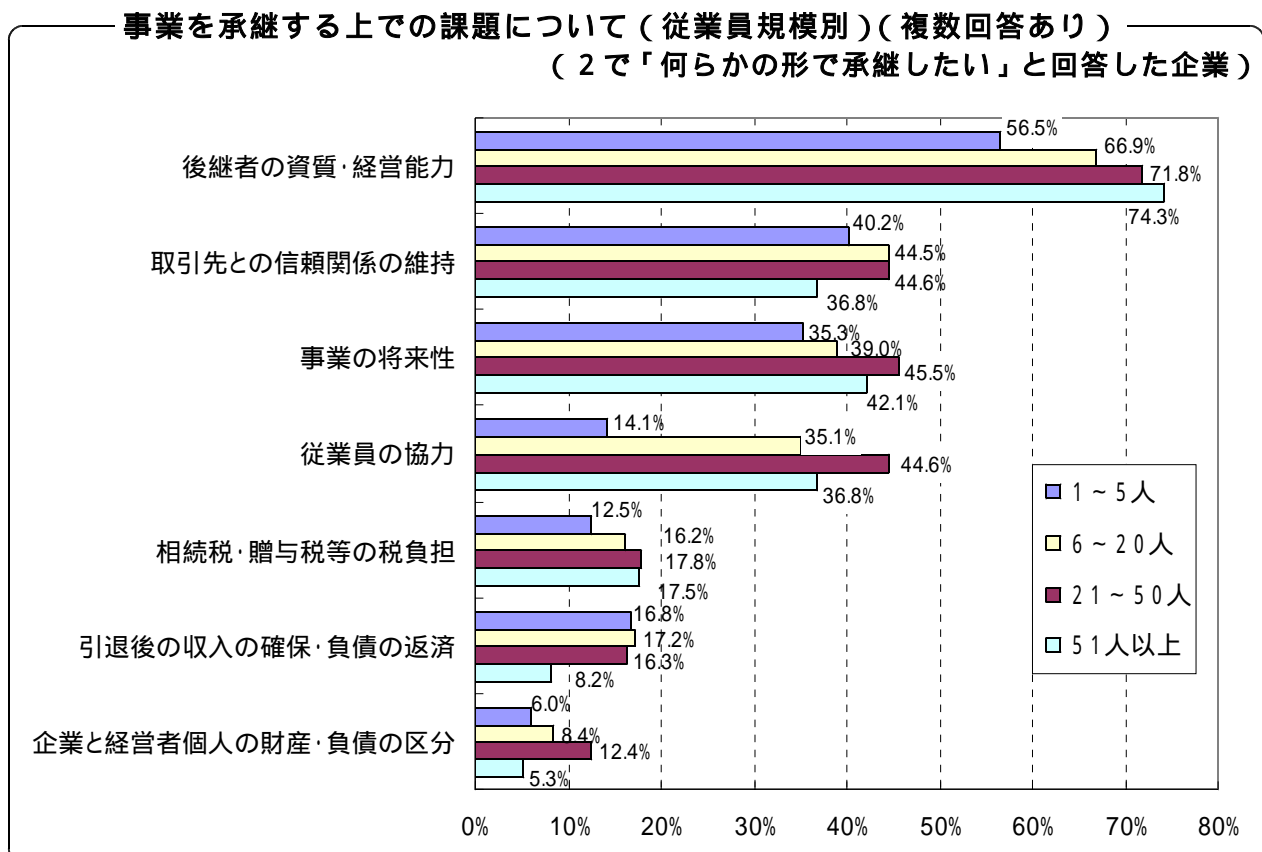
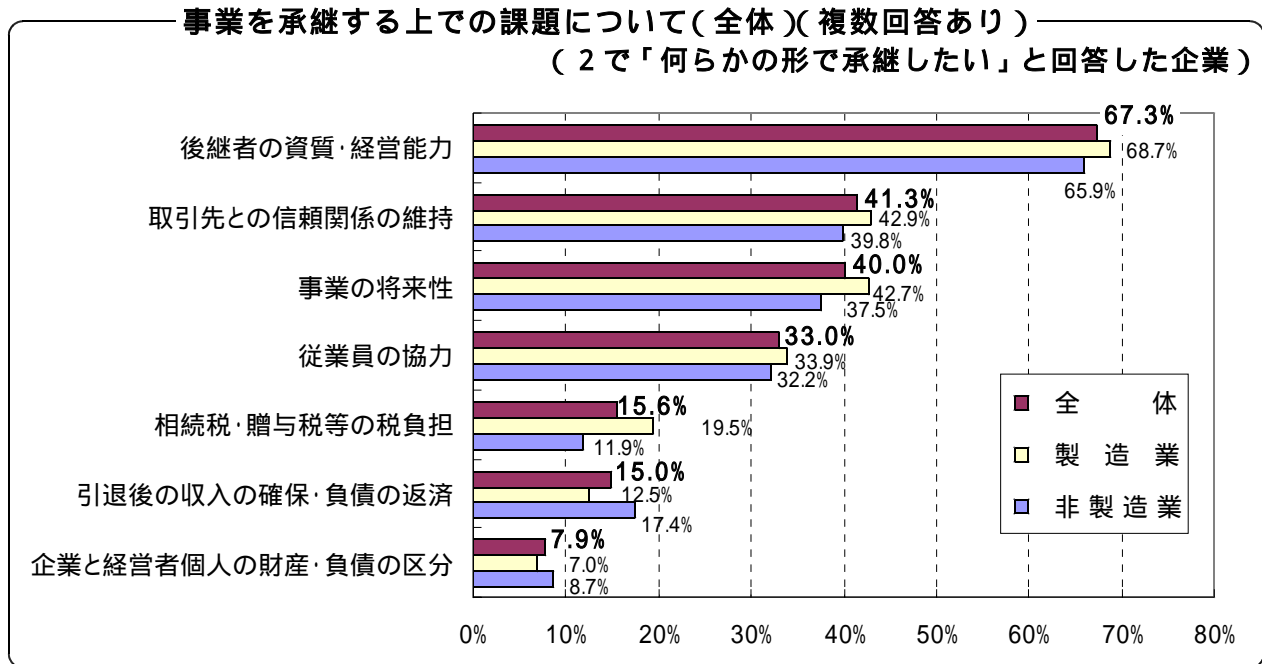


3 事業を承継する上での課題について（複数回答あり）（集計表 P 4 5、P 4 9 参照）
 （2で「何らかの形で承継したい」と回答した企業）

2で「何らかの形で承継したい」と回答した企業に対して、事業を承継する上での課題について聞いたところ、全体では、「後継者の資質・経営能力」（67.3%）が最も多く、次いで「取引先との信頼関係の維持」（41.3%）、「事業の将来性」（40.0%）となっている。

業種別にみると、製造業と非製造業で大きな違いはなかった。

従業員規模別にみると、「後継者の資質・能力」は、1～5人が56.5%であるのに対して、51人以上は74.3%となっており、従業員規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。また、「従業員の協力」は、6～20人が35.1%、21～50人が44.6%、51人以上が36.8%であるのに対して、1～5人は14.1%と半分以下であり、従業員規模によって違いがみられる。



4 自分の代で廃業したい理由について（複数回答あり）（集計表P 4 6 参照）

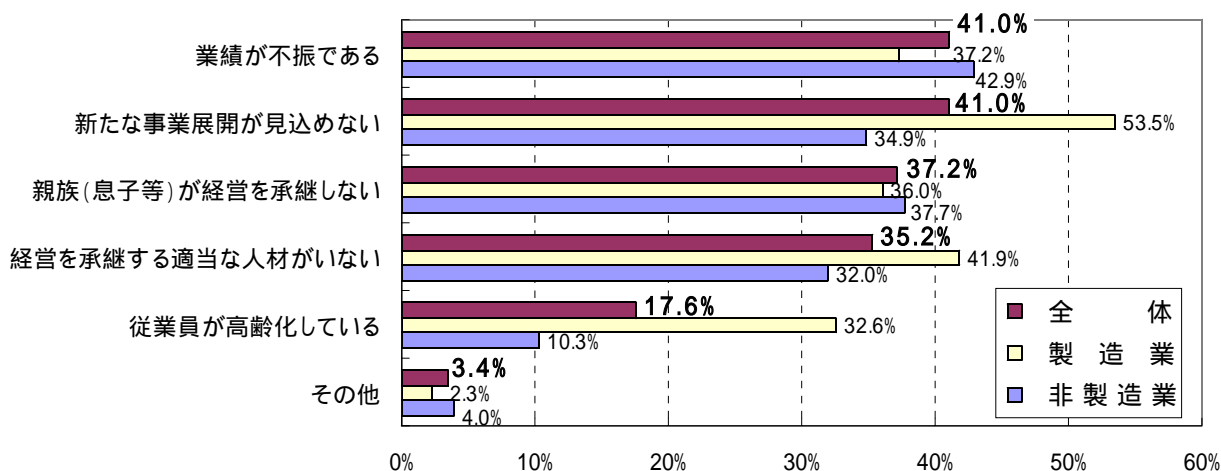
（2で「自分の代で廃業したい」と回答した企業）

2で「自分の代で廃業したい」と回答した企業に対して、廃業したい理由について聞いたところ、全体では、「業績が不振である」及び「新たな事業展開が見込めない」が41.0%で最も多く、次いで「親族（息子等）が経営を承継しない」（37.2%）、「経営を承継する適当な人材がない」（35.2%）となっている。

業種別にみると、製造業は、「新たな事業展開が見込めない」（53.5%）が最も多く、次いで「経営を承継する適当な人材がない」（41.9%）、「業績が不振である」（37.2%）となっている。非製造業は、「業績が不振である」（42.9%）が最も多く、次いで「親族（息子等）が経営を承継しない」（37.7%）、「新たな事業展開が見込めない」（34.9%）となっている。また、「従業員が高齢化している」及び「新たな事業展開が見込めない」は製造業が非製造業よりも20ポイント程度多く、業種によって違いが表れている。

自分の代で廃業したい理由について（全体・業種別）（複数回答あり）

（2で「自分の代で廃業したい」と回答した企業）



5 廃業する上での課題について（複数回答あり）（集計表P 4 7 参照）

（2で「自分の代で廃業したい」と回答した企業）

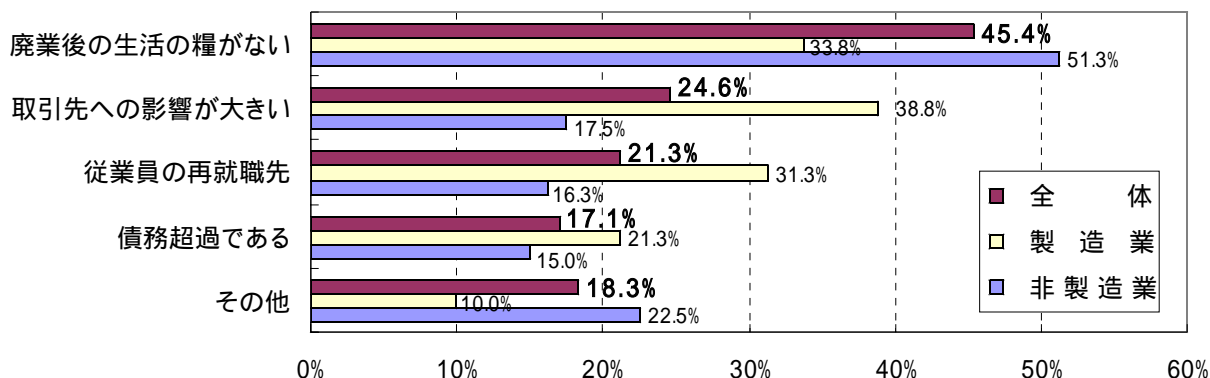
2で「自分の代で廃業したい」と回答した企業に対して、「廃業する上での課題」について聞いたところ、全体では、「廃業後の生活の糧がない」が45.4%と最も多く、次いで「取引先への影響が大きい」が24.6%、「従業員の再就職先」が21.3%となっている。

業種別にみると、製造業は「取引先への影響が大きい」が38.8%と最も多く、次いで「廃業後の生活の糧がない」が33.8%、「従業員の再就職先」が31.3%となっている。

非製造業は「廃業後の生活の糧がない」が51.3%と最も多く、「取引先への影響が大きい」が17.5%、「従業員の再就職先」が16.3%、「債務超過である」が15.0%となっている。

廃業する上での課題について（全体・業種別）（複数回答あり）

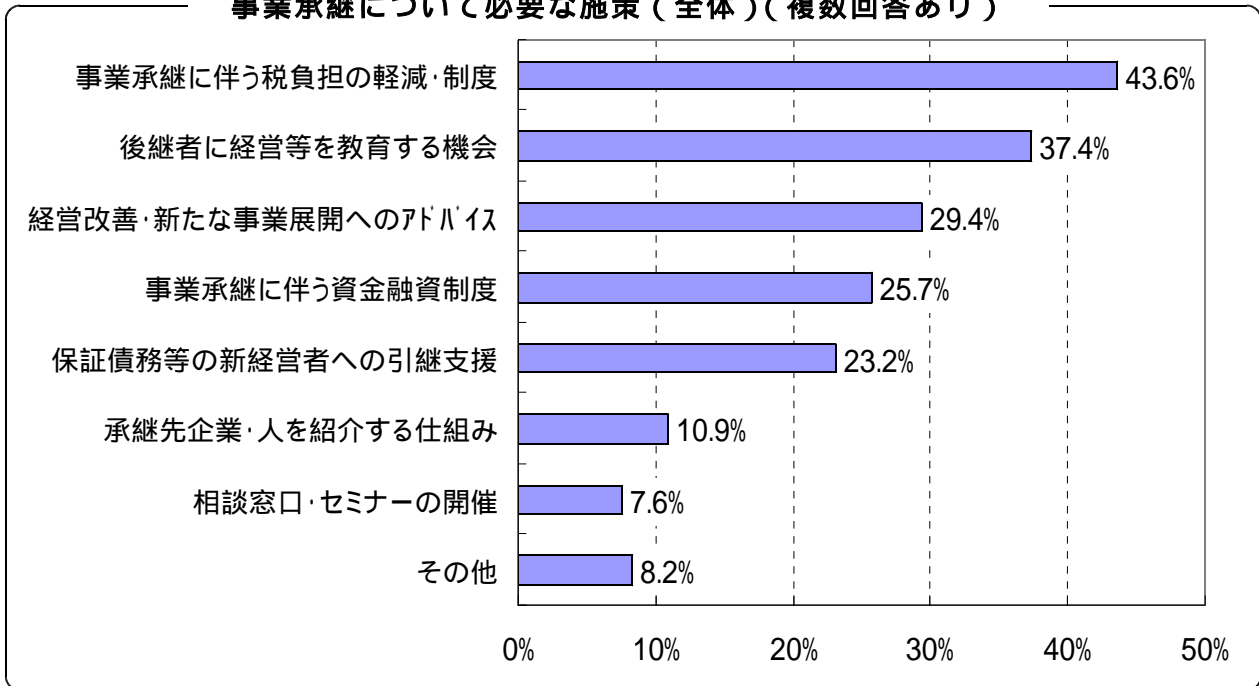
（2で「自分の代で廃業したい」と回答した企業）



6 事業承継について必要な施策について（複数回答あり）（集計表 P 4 8 参照）

事業承継について必要な施策について聞いたところ、「事業承継に伴う税負担の軽減・制度」（43.6%）が最も多く、次いで「後継者に経営等を教育する機会」（37.4%）、「経営改善・新たな事業展開へのアドバイス」（29.4%）となっている。

事業承継について必要な施策（全体）（複数回答あり）



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数 （集計表 P 5 1 参照）

アンケート調査対象企業の従業員数を聞いたところ、従業員 20 人以下の企業が、全体の約 3 分の 2 を占めている。

また、非製造業については、従業員 5 人以下の小規模企業が半数近くを占めている。

